

昭和44年度の県民所得（その1）

県統計課県勢統計係

1 概 祝

昭和44年度の日本経済は、41年度以降の拡大過程のなかで、引き続き好況に推移した。すなわち、国民所得統計でみても、44年度の国民総生産は18.3%（実質12.6%）、国民所得は16.1%のそれぞれ増で、前年度に続いて大きな伸びを示した。

わが国経済のこのような拡大基調を背景に、44年度の本県経済も大きく伸長した。

まず、県内純生産は、42年度の26.5%増および43年度の21.6%増につづいて、44年度には17.2%増加して8,067億円となり、県民所得とともに8千億円の大台をこえた。県内純生産がこのような増加したのは、製造業や建設業などの第二次産業が20.4%増、卸売・小売業、サービス業などを主体とする第三次産業が22.6%増と大きく伸びたからである。他面、農業、林業および水産業からなる第一次産業は、米価の据置きが主因となり、0.1%の減と伸びなやんだ。

県民所得も、県内純生産とほぼ並行した動きをみせ、42年度の21.3%増および43年度の19.8%増につづいて、44年度には17.3%増加して、8,209億円となった。県民所得の伸びが大きかったのは、第二次産業および第三次産業の好況で、雇業者所後が22.6%増加し、同じ理由で法人所得が31.8%増、非農林水産業の個人業主所得が17.0%増などとなったからである。しかし、農林水産業の個人業主所得は、農業の伸びなやみから3.0%の減となった。

県民個人所得は、42年度および43年度のそれぞれ18.7%の増のあと、44年度には16.4%増加して、7,624億円となった。一方、個人所得の処分の面では、個人消費支出は15.3%と堅調に増加したが、個人貯蓄の伸びはこれを上回って17.5%の増となり、この結果、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率——個人貯蓄率は、22.8%に達した。

なお、総人口1人当たりの県民所得は、前年度の33万6千円から44年度には15.7%増加して38万9千円となった。一方、44年度の国民1人当たり所得は48万円であるから、これを100とする本県の格差は80.9となった。この格差は、41年度の76.7、42年度の79.0のあと43年度には80.2とはじめて80台に達しており、年を追って縮少する傾向にある。

2 産業別県内純生産

44年度に、県内の各産業が新たに生み出した価値（生産額から原材料費、減価償却費等を控除した純額）——県内純生産は8,067億円となった。前年度に比較して1,1

表1 産業別県内純生産（単位：100万円）

区 分	43年度	44年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				43年度	44年度
第 一 次 産 業	137,620	137,413	△ 0.1	20.0	17.0
農 業	120,101	118,882	△ 0.1	17.4	14.7
林 業	10,212	10,392	1.8	1.5	1.3
水 産 業	7,307	8,139	11.4	1.1	1.0
第 二 次 産 業	280,374	337,590	20.4	40.7	41.8
鉱 業	5,835	6,248	7.1	0.8	0.8
建 設 業	61,846	77,067	24.6	9.0	9.6
製 造 業	212,693	254,275	19.6	30.9	31.5
第 三 次 産 業	270,477	331,699	22.6	39.3	41.1
卸売・小売業	85,147	105,774	24.2	12.4	13.1
金融・保険・ 不動産業}	45,649	54,243	18.8	6.6	6.7
運輸・通信業	35,758	45,400	26.9	5.2	5.6
電気・ガス・ 道 業}	5,288	5,934	12.2	0.8	0.7
サービス業	73,734	92,296	25.2	10.7	11.4
公 務	24,901	28,052	12.7	3.9	3.5
県内純生産 (要素費用表示)	688,471	806,702	17.2	100.0	100.0

82億円、17.2%の増である（表1）。

産業別にみると、まず第一次産業の純生産は、1,374億円、前年度に比較してわずかながら0.1%の減となった。うち農業は、1,189億円で、1.0%の減である。農業が伸びなやんだのは、米価の据置きによつて生産額が停滞した反面、経営費はむしろ増加したことにより所得率の低下がみられたためである。

第二次産業は、42年度の49.7%増、43年度の32.8%増につづいて、44年度にも20.4%増加して3,376億円となった。うち、建設業は771億円で24.6%の増、製造業は2,543億円で19.6%の増であつた。建設業は、港湾をはじめ道路、鉄道などの公共土木工事が急伸したうえ、住宅、産業用建物などの建築工事も引き続き大きく伸びたことにより増伸したものである。また、製造業は、好況による既存企業の伸びに鹿島臨海工業地帯などへの進出企業による寄与も加わつて、生産額で1兆1,416億円とはじめて1兆円の大台をこえ、純生産も2,543億円となり、前年度に比べ19.6%の増となった。

第三次産業の純生産は3,317億円、前年度に比較して22.6%の増であつた。第三次産業の諸部門は、いずれも10%をこえる伸びとなつたが、なかでも、運輸通信業の26.9%、サービス業の25.2%、卸売・小売業の24.2%のそれぞれ増が大きく、いずれも20%を上回つた。第三次産業の伸びは、生産活動の引き続き活発さや個人消

費の堅調などによるものとみられる。

ここで、県内純生産の増加に対する各産業の寄与の程度をみると表2のとおりである。

表2 県内純生産の増加に対する各産業の増加寄与率

区 分	増加額(100万円)		増加寄与率(%)	
	43年度	44年度	43年度	44年度
第 一 次 産 業	9,504	△ 207	7.8	△ 0.2
うち 農 業	10,344	△1,219	8.5	△ 1.0
第 二 次 産 業	69,325	57,219	56.7	48.4
うち 建 設 業	16,590	15,221	13.6	12.9
製 造 業	52,503	41,582	43.0	35.2
第 三 次 産 業	43,377	61,222	35.5	51.8
うち卸売・小売業	16,711	20,627	13.7	17.4
サービス業	12,087	18,562	9.9	15.7
県 内 純 生 産	122,206	118,231	100.0	100.0

すなわち、第三次産業の増加寄与率は51.8%で過半を占め、第二次産業の48.4%がこれに次いでいるが、第一次産業は、むしろマイナス要因となり△0.2%となった。第三次産業のなかでは、卸売・小売業の17.4%とサービス業の15.7%が大きく、第二次産業のなかでは製造業の35.2%と建設業の12.9%が大きかった。

以上のような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は次のように変化した。

まず、第一次産業の構成比は年々低下しているなかで、44年度には前年度より3.0ポイント下がって17.0%となり、20%台を割るに至った。うち、農業は、2.7ポイント低下して14.7%になった。他面、第二次産業と第三次産業の構成比は逐年高まる傾向にあり、とくに第二

図1 県内純生産の産業別構成(単位:%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
40年度	24.3	32.1	43.6
41 "	23.9	31.5	44.6
42 "	22.6	37.3	40.1
43 "	20.0	40.7	39.3
44 "	17.0	41.8	41.1
全 国 (44年度)	8.8	39.1	52.1

次産業は、42年度以降急速に比重を高め、43年度には40.7%となつて40%台に達したあと、44年度にはさらに1.1ポイント高まつて41.8%になった。なかでも、製造業の構成比は31.5%で、全産業のなかで最高の比率を占めている。

第三次産業は、従来40%台で推移してきたが、42年度および43年度に第二次産業が急速に増伸したことから第三次産業の比重は相対的に低まり、45年度には39.3%と40%を割るに至つたが、44年度には1.8ポイント高まつて41.1%となり、ふたたび40%にもどつた。第三次産業のなかでは、卸売・小売業の構成比13.1%高く、サービス業の11.4%がこれに次いでいる。

このように、本県の産業構造は、年々高度化の方向にあるが、図1にみるとおり、全国に比較すると第一次産業の比重が高く、反面、第三次産業の構成比は低いという特色がある。第二次産業の構成比は、全国とはほぼ同程度とみられる。

3 県民所得の分配

県民(個人のほか法人企業と政府機関を含む)が、生産活動への寄与によつて分配を受けた所得——県民所得は、44年度には8,209億円になった。(表3)

表3 県民所得の分配(単位:100万円)

区 分	43年度	44年度	増加率 (%)	構成比(%)	
				43年度	44年度
雇 用 者 所 得	336,768	413,013	22.6	48.1	50.3
個 人 業 主 所 得	227,022	238,519	5.1	32.5	29.1
農 林 水 産 業	135,501	131,477	△ 3.0	19.4	16.0
そ の 他	91,521	107,042	17.0	13.1	13.0
個 人 の 財 産 所 得	59,193	73,134	23.5	8.5	8.9
賃 貸 料	19,231	23,559	22.5	2.7	2.9
利 子	34,257	41,775	21.9	4.9	5.1
配 当	5,710	7,800	36.6	0.8	1.0
法 人 企 業 からの 個人への移転	790	902	14.2	0.1	0.1
法 人 税 お よ び 税 外 負 担	26,627	34,900	31.1	3.8	4.3
法 人 留 保	33,586	44,515	32.5	4.8	5.4
財 政 の 事 業 所 得 お よ び 財 産 所 得 (控 除)	20,611	22,087	7.2	2.9	2.7
政 府 負 債 利 子 (控 除)	3,931	4,872	23.9	0.6	0.6
負 債 利 子 (控 除)	1,119	1,287	15.0	0.2	0.2
県 民 所 得	699,552	820,911	17.3	100.0	100.0
(参考)法人所得	65,222	85,982	31.8	9.3	10.5